

社会保障こぼれ話

税制改革と労働組合

(スウェーデン)

この国の租税負担が重いことは、わが国でもよく話題にされる。その租税負担はかなり重いといえる。しかし、重い租税負担を語るときには、租税が市民生活を守っているとか、極端に幅の広い所得較差が比較的少ないことなども、話題に加えなければならない。

ところで、社会民主党に代って政権を担当する現政府は、租税制度の改革を計画しており、この計画について、3通りの異なる考察を提供した。労働組合総同盟（LO）はこの租税制度改革に批判的で、LOの示唆により設けられた税制改革にかんする委員会では、LOは基本的な立場として次の点を考えていた。つまり、その委員会の基本方針として、LOは租税の減免に対する申請の不正な使用の減少や異なる所得グループと資本保有者の間における租税のより公平な負担によって、この国の脱税を少なくすることを求めている。なお、LOは現政府が示した3種類の考察について、それらが納税で不正直者の増大する問題になんらの努力もしていないとして、とくに批判的であった。

LOは租税について訂正すべき多数の諸問題を早くから示してきた。たとえば、それらの諸問題には、付加価値税の支払いにかんする脱税、全国的な社会保障・保健制度に対する使用者拠出の不正な不払い、租税の減免に用いる範囲の不正な適用、および資本収入の租税に対する減免の不正などが含まれていた。これらの問題はLOが以前より規制の強化を求めていたものであった。

この国では、各カテゴリーの人のびとや収入源を対象とする課税について、社会連帯と平等を保証するために、租税負担のより公平な負担を達成しようとする試みには、その試みを阻害する困難が存在しており、LOはそれらの困難にも注意を喚起してきた。さらに、LOは租税の不公平な領域を取除き、また、たとえば、すべての資本収入が課税されるべきだということを理解させるには、この国の社会ではなんの力もないことも指摘してきた。

資本所得について、LOはよりきびしい課税が行なわれるべきだと要求し、従来、それは多くの機会に主張してきた。この主張でとくに対象とされるのは、主として不動産市場からの所得である。LOの見解によれば、それに対するよりきびしい課税は、資産の価値が急速に増える問題と取組むのに効果的であるとされている。また、現在、ローンは租税の減免を得る手段に利用されているが、LOは現在のような形で租税の減免に利用されるのを防止するために、クレジット制限の採用を検討する用意をしている。

News of the Swedish Trade Union Lo, Confederation,
No 4, August 1978, Stockholm.

(社会保障研究所 平石長久)